



ヤフー株式会社

**2006年度 第1四半期
決算説明会**

2006年7月21日



本説明会及び参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「2007年3月期 第1四半期財務・業績の概況」の「リスク情報」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「リスク情報」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

2005年度第4四半期以前は売上高を6事業部および「全社共通事業・本社」に分類していましたが、2006年度第1四半期より開示セグメントを「広告事業」「ビジネスサービス事業」「パーソナルサービス事業」「消去又は全社」に変更しています。過去との比較については参考値ですので、ご留意ください。



2006年度 第1四半期 ハイライト

- 当四半期の売上高は492億円(前四半期比4.7%増、前年同期比26.7%増)、営業利益は239億円(前四半期比1.7%増、前年同期比30.3%増)、経常利益は229億円(前四半期比0.0%増、前年同期比28.8%増)となった。
- 広告事業においては、年度の切り替わりやゴールデンウィーク等の季節性による影響があったことに加えて、景況感の減速、一部の企業におけるインターネット広告を含めた広告宣伝活動の自粛もあり、全般に当グループの期待を下回る伸びにとどまった。ブランディング広告では、広告主のニーズに合わせた各種展開を図り、テレビ広告や雑誌広告と連動したクリエイティブ性の高いキャンペーン等を積極的に提案したほか、ボーダフォン(株)(ソフトバンクモバイル(株))の新機種発売による広告出稿も寄与し、ナショナルクライアントからの広告出稿は堅調な伸びを示した。スポンサーサイトは、季節性等により前四半期に比べて売上は横ばいとなった。当四半期の広告事業の売上高は212億円(前四半期比3.4%増、前年同期比約50.8%増)となった。
- ビジネスサービス事業においては、「Yahoo!リクナビ」の売上が、企業の採用活動が一段落する季節のため前四半期比では低調となったが、前年同期比では大きな伸びを示しており、情報掲載売上が順調に推移した。また、「Yahoo!オークション」、「Yahoo!ショッピング」では、当四半期末のストア数が合計で19,676店舗と前四半期末比では3,353店舗(20.5%増)増加、前年同期末比では9,939店舗(102.1%増)増加したことに伴いテナント料、手数料収入が堅調に推移した。当四半期のビジネスサービス事業の売上高は107億円(前四半期比2.7%増、前年同期比約42.9%増)となった。



2006年度 第1四半期 ハイライト

- パーソナルサービス事業では、「Yahoo!オークション」において落札システム利用料を3%から5%に変更したが、大きな利用の低下は見られず、システム利用料収入は好調に推移した。一方で新規利用者の獲得を目標に参加資格の変更やプロモーション等を行い、1日平均総出品数が初めて1,000万件を突破するなど一定の効果が見られたが、予定していた施策の一部が遅れたこともあり、期待していた取扱高の押し上げには至らなかった。また、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は635万IDと前四半期末に比べて20万ID(3.2%増)増加し、「Yahoo!プレミアム」の売上が順調に推移したほか、「Yahoo! BB」のISP料金収入も堅調に伸びた結果、当四半期のパーソナルサービス事業の売上高は172億円(前四半期比7.6%増、前年同期比約20.1%増)となった。
- 前記のとおり、広告事業において売上が当グループの期待を下回る伸びにとどまったこと、また「Yahoo!オークション」において行った参加資格の変更やプロモーション等の施策が、期待していたスピードで取扱高を押し上げるには至らなかったことなどにより、当四半期の売上高は見通しの範囲をわずかに下回ったが、経費全般の伸びを抑制したことにより利益は見通しの範囲内に収まった。



2006年度 第1四半期 ハイライト

- ソフトバンク(株)との間で合意した携帯電話事業に関する業務提携に基づき、同社の完全子会社であるBBモバイル(株)が発行した優先株の引受および新株予約権の取得による1,200億円の出資を実行した。これに伴い、(株)みずほコーポレート銀行をアレンジャーとするシンジケートを借入先として800億円の資金調達を行った。
- 2006年5月にJR東日本(東日本旅客鉄道(株))と包括的な業務提携を行うことについて合意し、「Yahoo! JAPAN」上でのモバイルSuicaによる決済サービス等、より利便性が高いサービスの提供に向けた準備を開始した。また、2006年6月に三井住友銀行グループとの業務提携に関する基本契約および出資契約の締結が完了した。業務提携の第一弾として、「Yahoo!オークション」において落札後の利用者間の決済の利便性を向上させた新サービスを、2006年11月を目標に開始する予定。
- 当グループが運営する2006 FIFAワールドカップ™ 関連サイトのページビューが、大会が終了した7月10日(日本時間)までの累計で10億ページビューを突破、このうち日本語のモバイル版公式サイトは、世界9ヶ国語で展開されたモバイル版公式サイトの中で最高のページビュー数となった。

2006年度第1四半期決算 (連結ベース)

当四半期末の主な連結子会社

(株)アルプス社	(株)インディバル
(株)インフォプラント	トライクル(株)
(株)ニュースウォッチ	(株)ネットジーン
(株)ネットジーン・ソリューションズ	(株)ネットラスト
(株)ボックス	(株)BTラボ NEW!
ファーストサーバ(株)	(株)プライダルネット
ユニセプト(株)	ワイズ・インシュアランス(株)
ワイズ・エージェンシー (株)	ワイズ・スポーツ(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)インテージ・インタラクティブ	(株)オールアバウト
(株)クレオ	JWord(株)
セブンアンドワイ(株)	(株)たびゲーター
TVバンク(株)	バリューコマース(株)
(株)ファッションウォーカー	夢の街創造委員会(株)

- 実質的に営業を行っていないなど、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社については、当四半期より連結の範囲から除外しています。

連結の範囲から除外された主な会社: (株)キュリオシティ、(株)サーフモンキーアジア、ジオシティーズ(株)、プライダルコンシェルジェ(株)、ブロードキャスト・コム(株)等



2006年度第1四半期損益計算書

	2006年4-6月	2005年4-6月	増減率
売上高 (億円)	492	388	27 %
売上原価 (億円)	20	34	-42 %
売上総利益 (億円)	472	353	33 %
営業利益 (億円)	239	184	30 %
経常利益 (億円)	229	178	29 %
四半期純利益 (億円)	132	103	28 %
EPS (円)	218	682	-68 %
発行済株式数(期中平均)	60,453,036	15,100,701	300 %
遡及修正後EPS (円)	218	170	28 %
完全希薄化後 EPS(円)	217	680	-68 %
完全希薄化後株式数	60,582,756	15,141,636	300 %
遡及修正・完全希薄化後 EPS (円)	217	170	28 %

- * セブンアンドワイ(株)を2006年2月に連結子会社より持分法適用会社に変更したため、売上原価が減少しています
- * の数字は、2005年11月と2006年4月に行った1:2の株式分割を遡及修正しています
- * 発行済株式数・完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

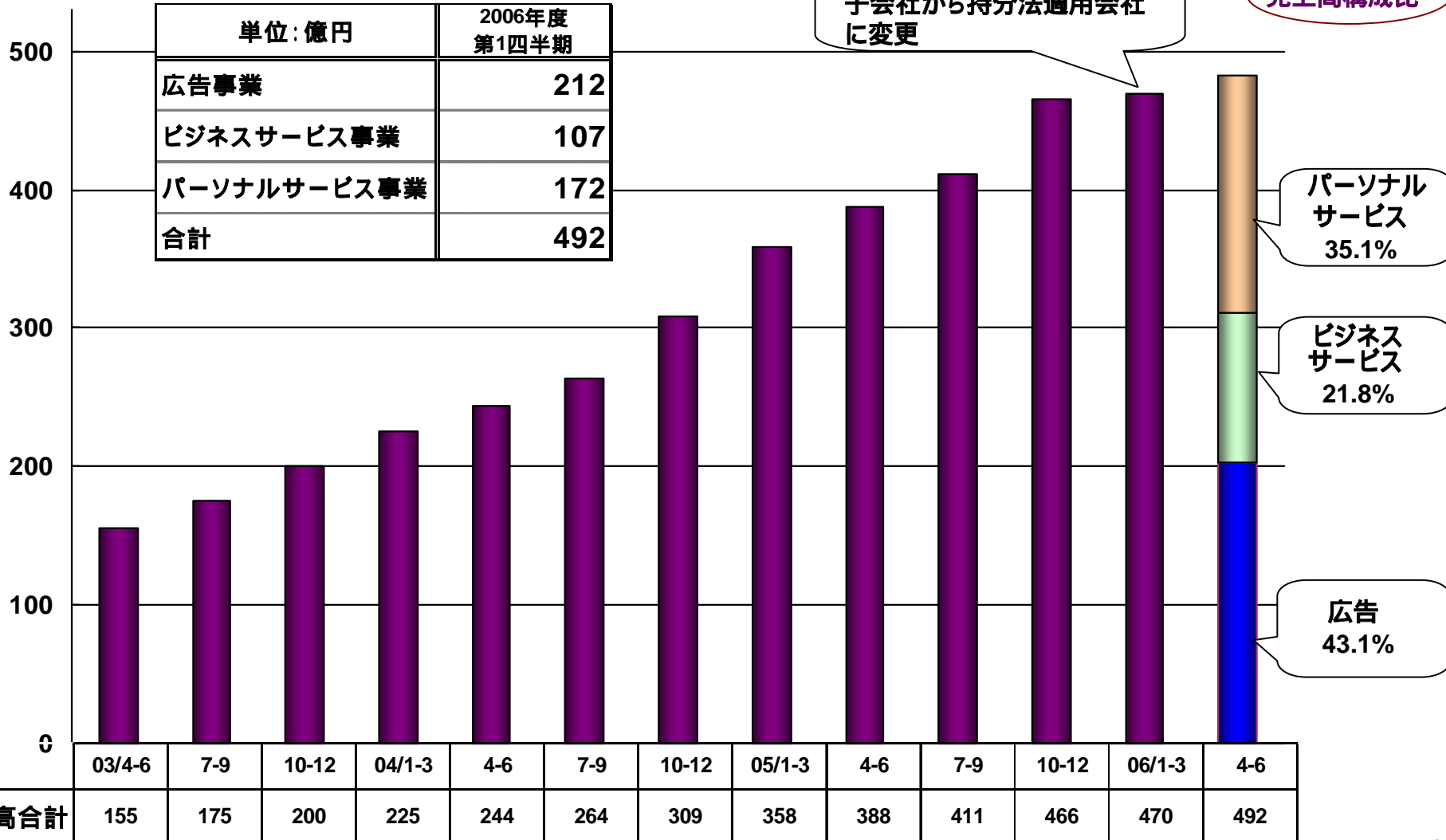
単位: 億円

2006年度第1四半期 売上高内訳

単位: 億円	2006年度 第1四半期
広告事業	212
ビジネスサービス事業	107
パーソナルサービス事業	172
合計	492

セブアンドワイ(株)を連結
子会社から持分法適用会社
に変更

売上高構成比



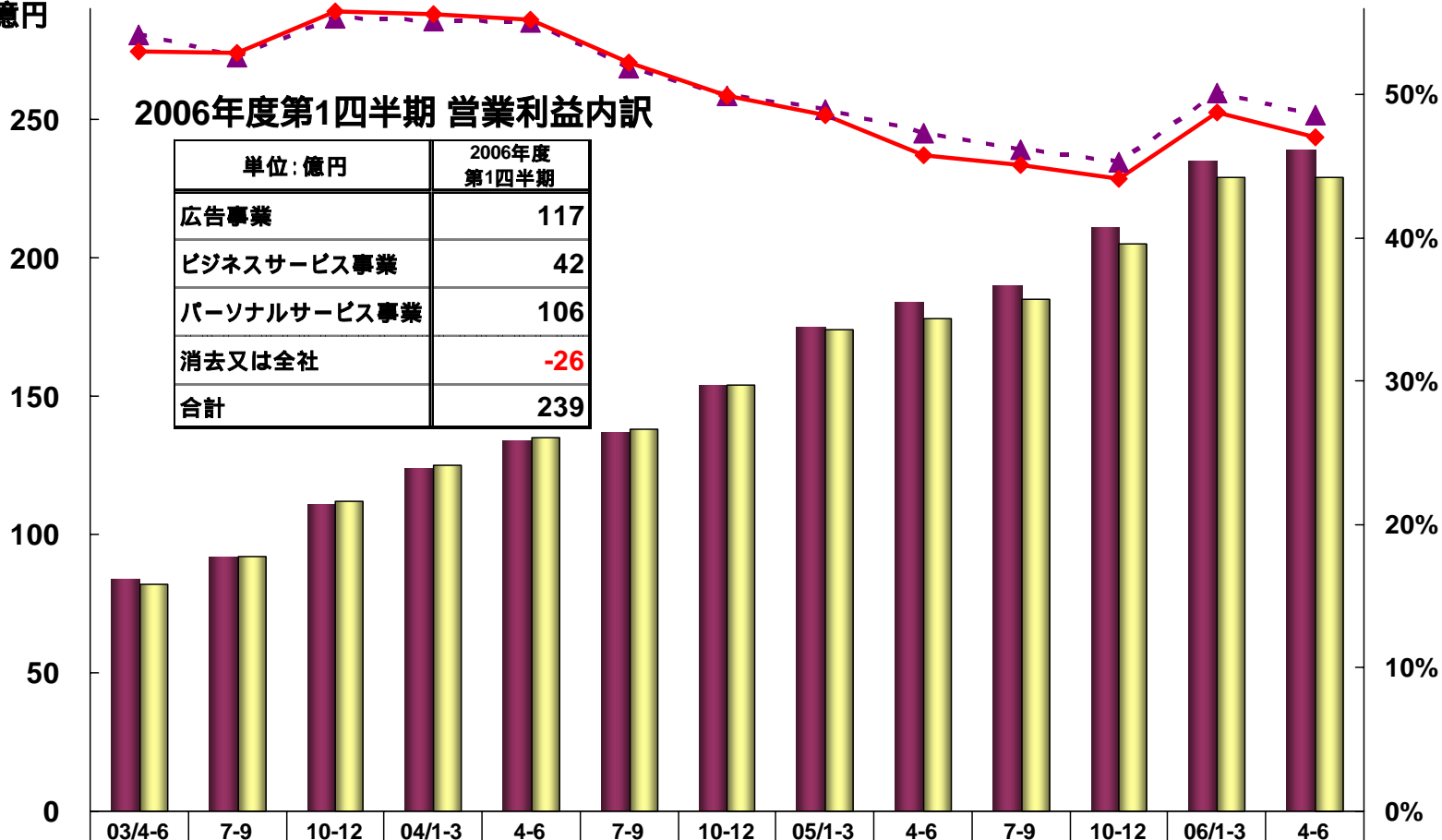


四半期利益の推移

単位: 億円

2006年度第1四半期 営業利益内訳

単位: 億円	2006年度 第1四半期
広告事業	117
ビジネスサービス事業	42
パーソナルサービス事業	106
消去又は全社	-26
合計	239



営業利益	84	92	111	124	134	137	154	175	184	190	211	235	239
経常利益	82	92	112	125	135	138	154	174	178	185	205	229	229
売上高営業利益率	54%	53%	55%	55%	55%	52%	50%	49%	47%	46%	45%	50%	49%
売上高経常利益率	53%	53%	56%	56%	55%	52%	50%	49%	46%	45%	44%	49%	47%



各事業の収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(事業部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	212	検索事業部 44% メディア事業部 16% サービス統括部 11% ソーシャルネット事業部 5% オークション事業部 4%		211	94	117	55.1%
ビジネスサービス事業	107	地域サービス事業部 31% 事業推進本部 24% 会員サービス事業部 14% オークション事業部 13% ショッピング事業部 12%		92	50	42	39.5%
パーソナルサービス事業	172	会員サービス事業部 45% オークション事業部 42% 事業推進本部 7%		168	62	106	61.7%



費用構成の推移

単位: 億円

	06/1Q	構成比	05/1Q	前年同期比 増減率	05/4Q	前四半期比 増減率
人件費	44	19.1%	33	32.8%	40	10.9%
業務委託費	33	14.6%	22	49.2%	30	12.8%
販売手数料	25	10.8%	18	39.1%	24	3.4%
通信費	19	8.5%	13	43.3%	15	28.0%
減価償却費	17	7.3%	13	25.6%	20	-15.4%
販売促進費	16	7.1%	13	21.4%	18	-13.3%
ロイヤルティ	13	6.0%	10	34.1%	13	3.9%
賃借料・水道光熱費	12	5.5%	8	49.6%	12	4.7%
情報提供料	10	4.5%	6	56.9%	10	3.0%
支払手数料	8	3.5%	5	45.4%	7	12.8%
貸倒引当金繰入額	6	2.6%	2	178.0%	3	65.3%
広告宣伝費	4	1.9%	3	26.5%	4	1.7%
連結調整勘定償却額	3	1.5%	1	83.9%	3	16.8%
その他	16	7.1%	15	2.8%	14	8.7%
販管費合計	232	100.0%	169	36.9%	218	6.6%

主な前四半期比増減要因

人員の増加
(2,948人:前四半期末比 372人増加)

派遣・常駐社員、パーソナルサービス
事業売上に関する決済業務関連費用等

データセンターの増強

年度更新による帳簿価額の洗い替え

ポイント費用、Y!BB会員獲得費用の減少

個人向け債権の増加



2006年度第1四半期貸借対照表

主な科目	2006年6月末	2006年3月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	838	1,321	-483		
現預金及び預金	489	980	-491	BBモバイル(株)の優先株取得及び法人税等の支払	
売掛金	264	252	12	パーソナルサービス事業売上及び広告事業売上の増加	
固定資産	1,778	587	1,190		
有形固定資産	142	140	2		
無形固定資産	125	117	8		
投資有価証券	1,460	287	1,173	BBモバイル(株)の優先株取得	
資産の部合計	2,616	1,909	707		
< 負債の部 >					
流動負債	495	454	40		
短期借入金	201	2	199	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
未払金	100	124	-23		
未払法人税等	93	234	-141	法人税等の支払	
固定負債	609	16	592		
負債の部合計	1,104	471	633	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
< 純資産の部 >					
株主資本	1,443	1,358	84		
資本金	70	70	0		
資本剰余金	21	21	0		
利益剰余金	1,351	1,267	83	利益の増加	
評価・換算差額等	55	65	-10	有価証券の時価評価	
少数株主持分	13	13	-0		
純資産の部合計	1,512	1,438	73		
負債・純資産合計	2,616	1,909	707		



2006年度第1四半期キャッシュ・フロー

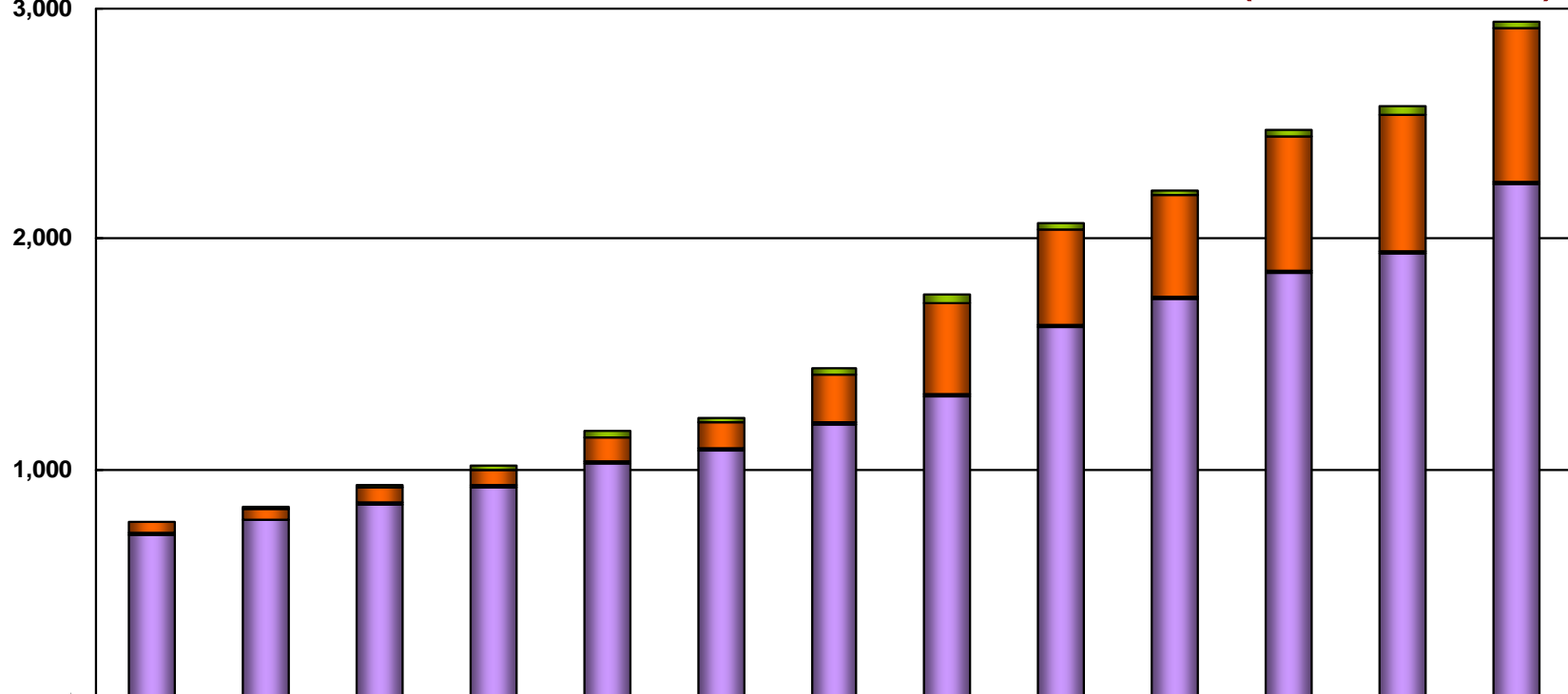
主な項目	2006年4-6月	主な増減要因	単位:億円
営業活動によるキャッシュ・フロー	0		
税金等調整前四半期純利益	233	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	18		
持分法による投資損益	10	パーソナルサービス事業売上及び 広告事業売上の増加	
売上債権の増加	-11		
仕入債務の減少	-1		
その他営業債権・債務	-23	前払費用及び未収入金の増加	
法人税等の支払	-228		
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,240		
有形固定資産の購入	-31	サーバー等の設備の取得	
無形固定資産の購入	-14		
投資有価証券の取得	-1,200	BBモバイル(株)の優先株取得	
貸付金の回収	11	「Yahoo! BB」ファイナンススキーム融資の一部回収	
財務活動によるキャッシュ・フロー	750		
長期借入による収入	800	BBモバイル(株)の優先株取得のための借入	
配当金の支払	-47		
キャッシュ・フロー増減額	-489		



役職員数の推移

単位:人
3,000

(四半期末人員数)



	03/6	9	12	04/3	6	9	12	05/3	6	9	12	06/3	6
子会社役員	8	8	12	18	24	19	26	34	27	27	33	33	31
子会社従業員	44	45	65	67	101	108	209	397	417	438	583	594	669
Yahoo! JAPAN 役員	9	9	8	8	9	9	9	8	9	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	714	776	850	923	1,029	1,083	1,196	1,316	1,616	1,740	1,849	1,940	2,239
合計	775	838	935	1,016	1,163	1,219	1,440	1,755	2,069	2,214	2,474	2,576	2,948

上記の子会社役員・従業員数はYahoo! JAPANとの兼任及び出向者を含んでいません





2006年度第1四半期のレビュー

広告事業売上が当グループの期待を下回る伸びに留まったこと、及び「Yahoo!オークション」において様々な施策を実施したにもかかわらず取扱高が期待ほど伸びなかった結果、パーソナルサービス事業売上也期待に比べて低く留まったことにより、当四半期の売上高は見通しの範囲をわずかに下回った。尚、経費全般の伸びを抑制したことにより、利益は見通しの範囲内に収まった

単位: 億円

(連結ベース)	実績	見通し (2006年4月20日時点)
売上高	492	500 ~ 534
経常利益	229	226 ~ 252
四半期純利益	132	129 ~ 145



2006年度第2四半期見通し (連結ベース)

2006年度第2四半期の販管費は、設備投資による減価償却費の増加、広告宣伝費及び販売促進費の増加等により、2006年度第1四半期に比較して約17～21億円増加の見込み

単位:億円

2006年7月21日現在 (連結ベース)	2006年度第1四半期 (実績)	2006年度第2四半期 (見通し)
売上高	492	510～549
経常利益	229	226～259
四半期純利益	132	131～149

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しのみを公表することとしています



事業別報告





Yahoo! JAPAN 事業概要

広告事業

インターネット広告

- バナー広告等のブランディング広告
- Overtureと提携の上提供している有料リスティング広告「スポンサーサイト」 他

ビジネスサービス事業

広告以外の法人向けビジネス

- 「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!不動産」「Yahoo!自動車」等の情報掲載料
- 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」テナント料・手数料
- 「Yahoo! BB」新規獲得インセンティブ・継続インセンティブ
- ファーストサーバ(株)、(株)インフォプラント 他

パーソナルサービス事業

個人向けビジネス

- 「Yahoo!オークション」システム利用料
- 「Yahoo!プレミアム」会員費
- 「Yahoo! BB」ISP料金
- (株)ネットラスト
- 有料コンテンツ課金 他



広告事業

ブランディング広告

- 年度の切り替わりやGW、不動産等のセクターにおける季節性の影響、及び景況感の減速に加えて、一部の企業において特殊な事情によりインターネット広告を含めた広告宣伝活動を自粛するケースもあり、売上高が全般的に当グループの期待を下回る伸びに留まった。

一方で、広告主のニーズに合わせた商品や、インターネットの特性を活かしたターゲティング型の商品等が好評。テレビ広告や雑誌広告等と連動したクリエイティブ性の高いキャンペーンの実施も増加。ポータフォン(株)*の広告出稿も寄与し、前四半期に比べ好調に推移

*ポータフォン(株)は、2006年10月よりソフトバンクモバイル(株)に社名を変更する予定です

スポンサーサイト広告(検索事業部等)

- スポンサーサイトは、季節性等により前四半期に比べて売上が横ばい

販管費

- 主な項目は販売手数料、人件費、情報提供料



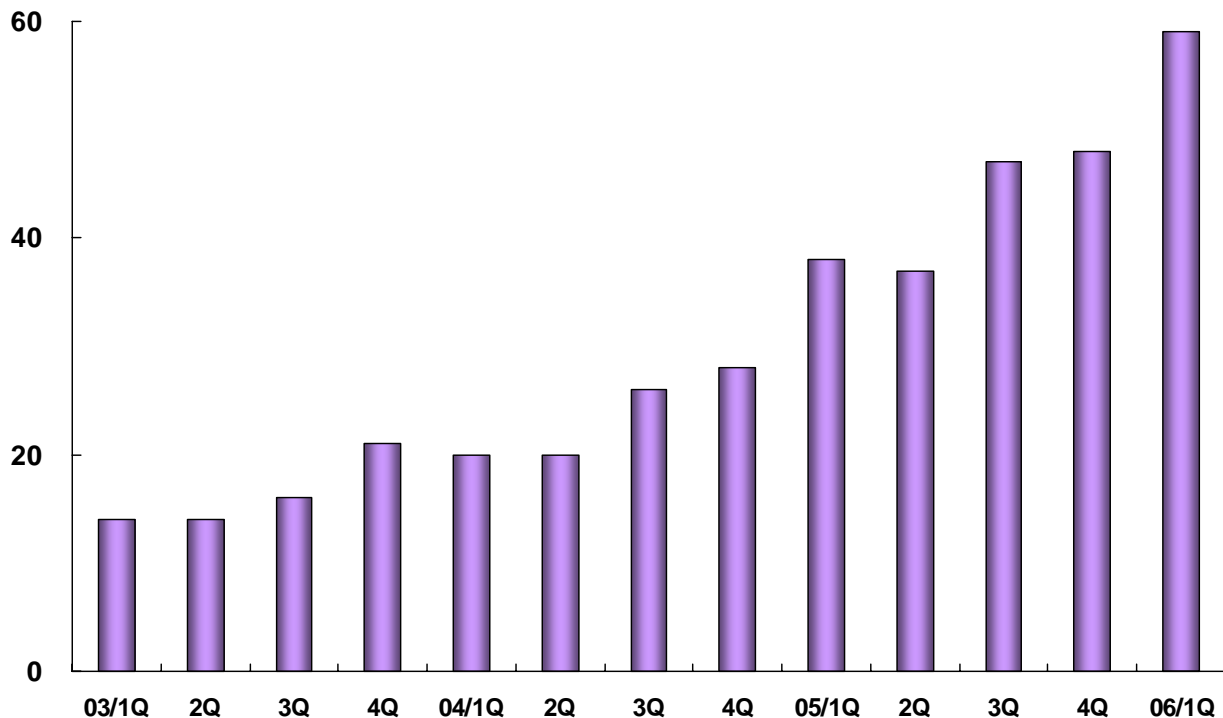
ナショナルクライアントの動向

ナショナルクライアントからの出稿額: 48億円(05/4Q) 59億円(06/1Q)

ポータフォン(株)*による広告出稿が大きく寄与

*ポータフォン(株)は、2006年10月よりソフトバンクモバイル(株)に社名を変更する予定です

単位: 億円



■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

ナショナルクライアント

- ・日経広告研究所2004年 広告費用上位100社
- ・ビデオリサーチ テレビ広告統計 2005年広告出稿 上位100社(関東)50社(関西)
- ・MRS2005年新聞雑誌 広告費用上位各100社

に含まれる企業に、当グループ営業重点企業(大企業等)を加えたものを母数とする。ここに含まれる企業に政党及び官公庁を加えた企業を当四半期のナショナルクライアント数とする



広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額が大きかった業界

移動体通信サービス
 飲料・嗜好品
 化粧品・トイレタリー

広告売上高の増加率が大きかった業界(*)

移動体通信サービス
 飲料・嗜好品
 化粧品・トイレタリー

	05/1Q	2Q	3Q	4Q	06/1Q
金融・保険・証券	24.2%	21.5%	20.4%	20.5%	21.5%
移動体通信サービス	1.7%	1.6%	2.5%	3.1%	9.5%
不動産・建設	7.2%	9.1%	8.2%	12.6%	7.4%
自動車・関連品(輸送用機器)	8.6%	11.6%	10.6%	11.3%	7.2%
化粧品・トイレタリー	6.3%	6.7%	6.2%	5.2%	7.2%
各種人材サービス	7.1%	7.1%	7.9%	8.4%	6.9%
飲料・嗜好品	7.5%	4.9%	3.5%	3.8%	6.3%
交通・レジャー	4.5%	4.6%	4.4%	6.7%	5.7%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	5.2%	4.1%	7.2%	5.3%	4.6%
食品	2.0%	2.5%	2.9%	2.9%	3.2%
その他	25.7%	26.3%	26.2%	20.2%	20.5%

■ 上記はスポンサーサイトを含んでいません

(*) 「その他」に含まれる業界を除き、増加率の大きい順番で並べています



ビジネスサービス事業

情報掲載料収入(地域サービス事業部等)

- 年度初めは採用活動が一段落するため、「Yahoo!リクナビ」関連売上が前四半期比では若干低調だったが、前年同期比では大きく増加

「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」テナント料・手数料収入 (オークション事業部、ショッピング事業部)

- 「Yahoo!ショッピング月額システム利用料無料マル得キャンペーン」等の施策により、ショッピングストア数が増加。
5月21日よりC2Cオークションの落札システム利用料が変更されたが、B2Cオークションのシステム利用料は据え置かれたため、オークションストア数も増加。その結果合計のストア数は2006年6月末で19,676店舗と前四半期末比3,353店舗(20.5%)増加した



ビジネスサービス事業

「Yahoo! BB」関連インセンティブ(会員サービス事業部)

- 「Yahoo! BB」の新規獲得及び継続インセンティブが堅調に推移

ファーストサーバ(株)及び(株)インフォプラント(事業推進本部)

- 連結子会社のファーストサーバ(株)(レンタルサーバ事業)の売上が好調に推移。(株)インフォプラント(オンラインリサーチ事業)は季節性により前四半期に比較して売上高が横ばい

ビジネスエクスプレス(事業推進本部)

- 2006年度第1四半期のビジネスエクスプレス契約数が9,745件と、前四半期比1,059件(12.2%)増加

販管費

- 主な項目は人件費、業務委託費、販売促進費



パーソナルサービス事業

「Yahoo!オークション」システム利用料収入(オークション事業部)

- 5月21日よりC2Cオークションの落札システム利用料の変更(3% 5%)を行った。2001年度の本人確認費用及び2002年度のシステム利用料導入時には、取扱高が導入前に比較して月次で20~30%減少したが、今回の料金変更による取扱高減少への影響は、様々な施策を行ったことにより、5%程度に留まった。その結果、6月度(5/21~6/20)のC2Cオークションの落札システム利用料収入が前月比60%程度増加した

- 新規利用者獲得のための施策を実施。予定していた施策の一部が遅れたこともあり、第1四半期の取扱高が期待ほど増加しなかったが、ユニークユーザー数は順調に拡大中

主な施策:

- *B2Cオークションを全てのYahoo! JAPAN ID利用者に開放(4/19~)
- *C2Cオークションへの入札を全ての「Yahoo! BB」利用者および3年以上のYahoo! JAPAN ID利用者に開放、Yahoo! BB利用者に出品を開放(6/21~)
- *有料リスティング広告を中心とした広告宣伝活動を推進



パーソナルサービス事業

「Yahoo!プレミアム」会員費収入(会員サービス事業部)

- 「Yahoo!オークション」参加資格を「Yahoo!プレミアム」会員以外にも一部開放したため、特に6月21日以降、累計加入者の伸びは抑えられたが、当四半期末のYahoo!プレミアム会員ID数は635万IDと前四半期末に比べて、20万ID(3.2%)増加した

「Yahoo! BB」ISP料金収入(会員サービス事業部)

- 「Yahoo! BB」会員数が、当四半期末において508.9万人と、前四半期末比4.0万人(0.8%)増加

販管費

- 主な項目は業務委託費、販売促進費、人件費



事業部別報告

TM



各事業部の2006年第1四半期における活動

会員サービス事業部

- 「Yahoo!プレミアム」・「Yahoo! BB」会員獲得のための各種プロモーションの実施
(「Yahoo!プレミアム」会員限定「Yahoo! BB」新規入会6ヶ月無料キャンペーン、有料リスティング広告、アフィリエイト、メールマーケティング、友だち紹介等)
- 「Yahoo!プレミアム」・「Yahoo! BB」会員価値向上のための施策の実施
(家庭料理研究家「奥菌壽子」のかんたんレシピ公開、オンライン試写会、ソフトバンクホークス関連プロモーション(「Yahoo! BB」会員限定)等)

地域サービス事業部

- 「Yahoo!グルメ」の飲食店情報の店舗数を拡大し、クチコミ情報を追加する等、大幅リニューアル。また、モバイル版ではエリアやGPS情報により周辺飲食店の検索が可能に
- モバイル版「Yahoo!道路交通情報」の提供を開始



各事業部の2006年第1四半期における活動

オークション事業部

- 新規利用者獲得のための施策を実施 (P24 ご参照)
- 既存利用者の利用率向上に向けた施策を実施
(無料出品等各種キャンペーンの実施、「Yahoo! JAPAN」トップページからの導線の強化、「Yahoo!オークション」トップページのリニューアル、検索機能の改善等)
- C2C落札システム利用料の変更(3% 5%) (P24 ご参照)
- ストアサポートの充実
- 不正利用・詐欺対策の継続

ショッピング事業部

- 季節行事にあわせた販促活動を行い、取扱高拡大を目指した
- 広告商品数拡大、広告枠追加、ストアへの販売強化等により、広告売上が増加



各事業部の2006年第1四半期における活動

ソーシャルネット事業部

- ソーシャルネットワークサービス「Yahoo! 360° (仮称)」のコミュニティ機能、検索機能等を拡大
- 全ての利用者に対して「Yahoo!メール」において1GBのメールボックス容量を提供
- 「Yahoo!メッセンジャー」において、バージョン7.0を提供開始。ファイル等の送付機能、音声で伝言を残せるボイス機能等を追加

検索事業部

- 検索サービスにおいて、日本語スペルチェック機能と日本語表記のゆれに対応する機能を標準サービスとして追加
- モバイル版「Yahoo!知恵袋」の提供を開始(パソコン版に蓄積された質問や回答を携帯電話から検索・閲覧することが可能に)



各事業部の2006年第1四半期における活動

メディア事業部

- 2006 FIFA ワールドカップ™ 関連のコンテンツを配信
- 「Yahoo!動画」を全面リニューアル
- モバイル版「Yahoo!ファイナンス」「Yahoo!天気情報」「Yahoo!ニュース」の機能を拡充
- MLB公式サイトで動画ストリーミング配信を開始

ライフスタイル事業部

- 音声番組をインターネットで配信する「Yahoo!ポッドキャスト」(ベータ版)の提供を開始
- 団塊の世代を対象とした提案参加型サービス「Yahoo!セカンドライフ」の提供を開始

モバイル事業部

- 2006年11月のナンバーポータビリティ開始に向け、ポータフォンの専用サービスの開発に取り組んだ
- 全ての携帯電話利用者に向けたサービスの拡充にも取り組んだ
 - モバイル版「Yahoo!道路交通情報」の提供を開始
 - 「ディズニー・コレクション」をリニューアル(待ち受けフラッシュや音声メニューを公開)



各事業部の2006年第1四半期における活動

事業推進本部

- 決済サービスに関する業務提携の基本契約及び出資契約を三井住友銀行グループと締結。11月のサービス提供に向け、準備を進めた
- JR東日本と、カード事業における提携・Suicaによる決済サービスの提供、ポイント変換サービスの実施について合意
- 「Yahoo!リサーチ」のモニター数が拡大(PCモニター109万人、モバイルモニター9万人、合計118万人)

サービス統括部

- こどもに不適切な内容を含むサイトの閲覧規制等ができるフィルタリングサービスとして、「Yahoo!プレミアム」会員、「Yahoo! BB」会員向けに「Yahoo!あんしんネット」の無料提供を開始
- インターネット広告のクリエイティブ性の向上を目指し、「インターネット クリエイティブ アワード2006」を開催
- Yahoo! JAPAN10周年を記念して、「インターネット社会の健全で安全な発展」と「災害時における被災者支援」を目的とした「Yahoo!基金」を設立

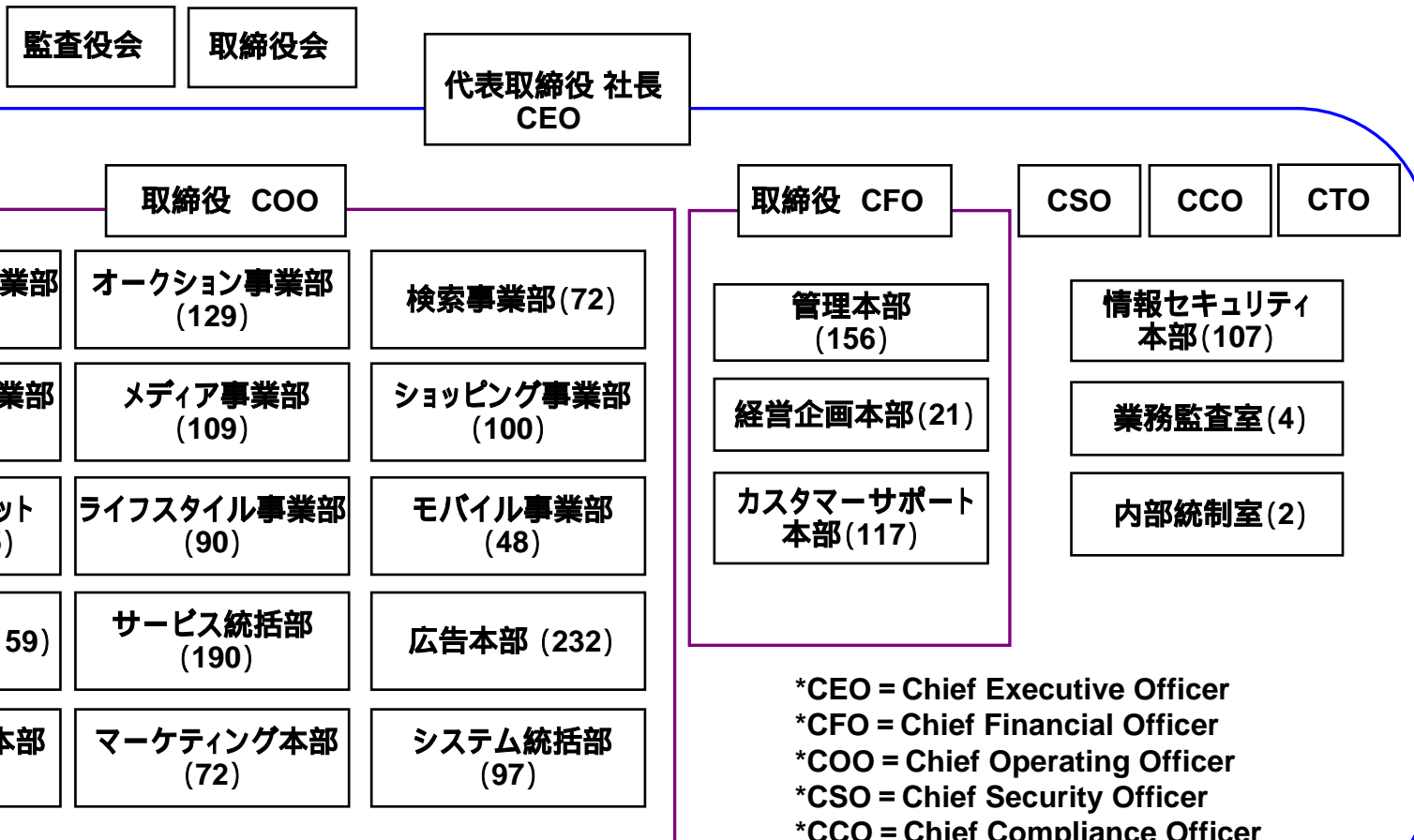


添付資料





組織図



- *CEO = Chief Executive Officer
- *CFO = Chief Financial Officer
- *COO = Chief Operating Officer
- *CSO = Chief Security Officer
- *CCO = Chief Compliance Officer
- *CTO = Chief Technology Officer

計2,259名 (2006年7月1日現在)



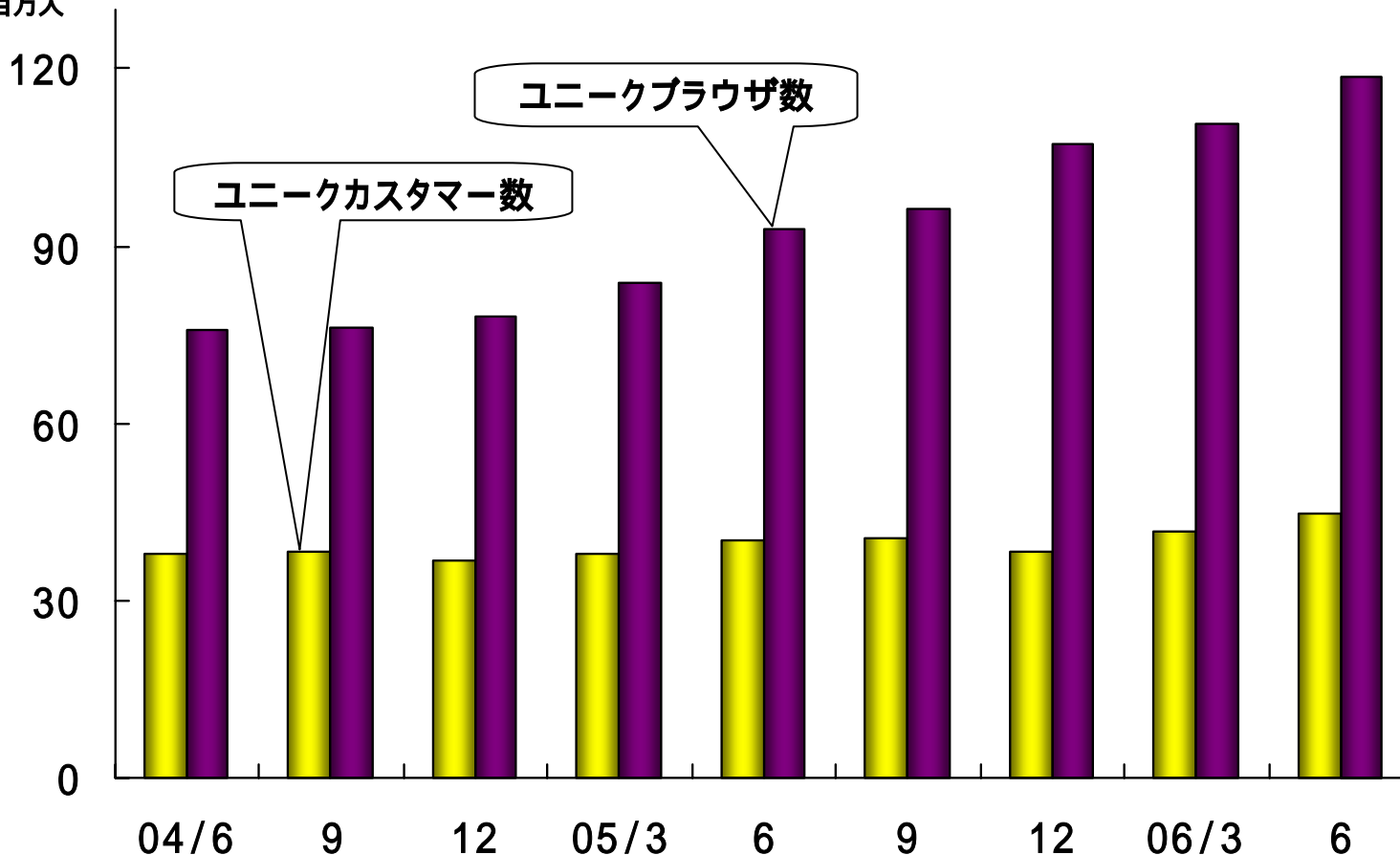
2006年第1四半期 事業データ

• 1日あたり平均取扱高	<u>2006年1-3月</u>	<u>2006年4-6月</u>
コマース(億円):	23.0	23.1
オークション(億円):	19.1	18.9
ショッピング*(億円):	3.9	4.2
*「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。両期間とも不正注文を除いた金額を算出		
内モバイル経由コマース(億円):	2.2	2.2
• 「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2006年3月末</u>	<u>2006年6月末</u>
総回線数(万回線):	504.9	508.9
Yahoo! JAPAN 経由回線数(万回線):	115.7	115.5
• その他オークションデータ	<u>2006年1-3月</u>	<u>2006年4-6月</u>
平均落札額(円):	5,809	5,571
平均落札率(%):	34	32
• ビジネスエクスプレス(件):	<u>2006年3月</u>	<u>2006年6月</u>
	3,281	3,461



Yahoo! JAPAN利用者数の推移

単位: 百万ブラウザ
百万人



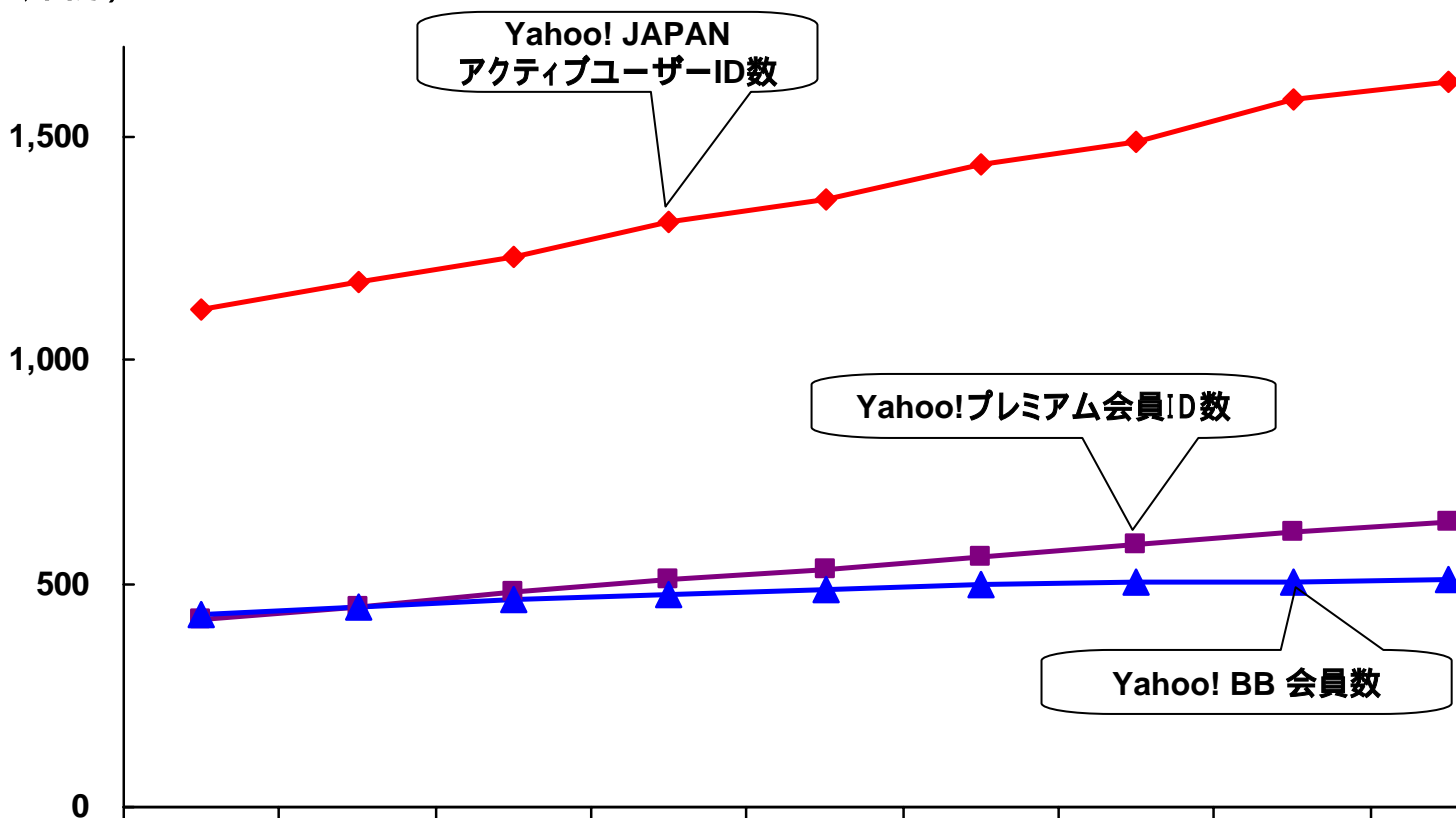
(当グループ/ネットレイティングス㈱調べ)

- ユニークブラウザ数: 当グループサービスが閲覧されたブラウザ数を集計
- Nielsen/NetRatings「NetView AMS JP」における家庭及び職場からの視聴率データとNetRatings Japan「インターネット基礎調査」をもとに、Yahoo! JAPANのユニークカスタマー数を算出



Yahoo! JAPAN ID数・会員数の推移

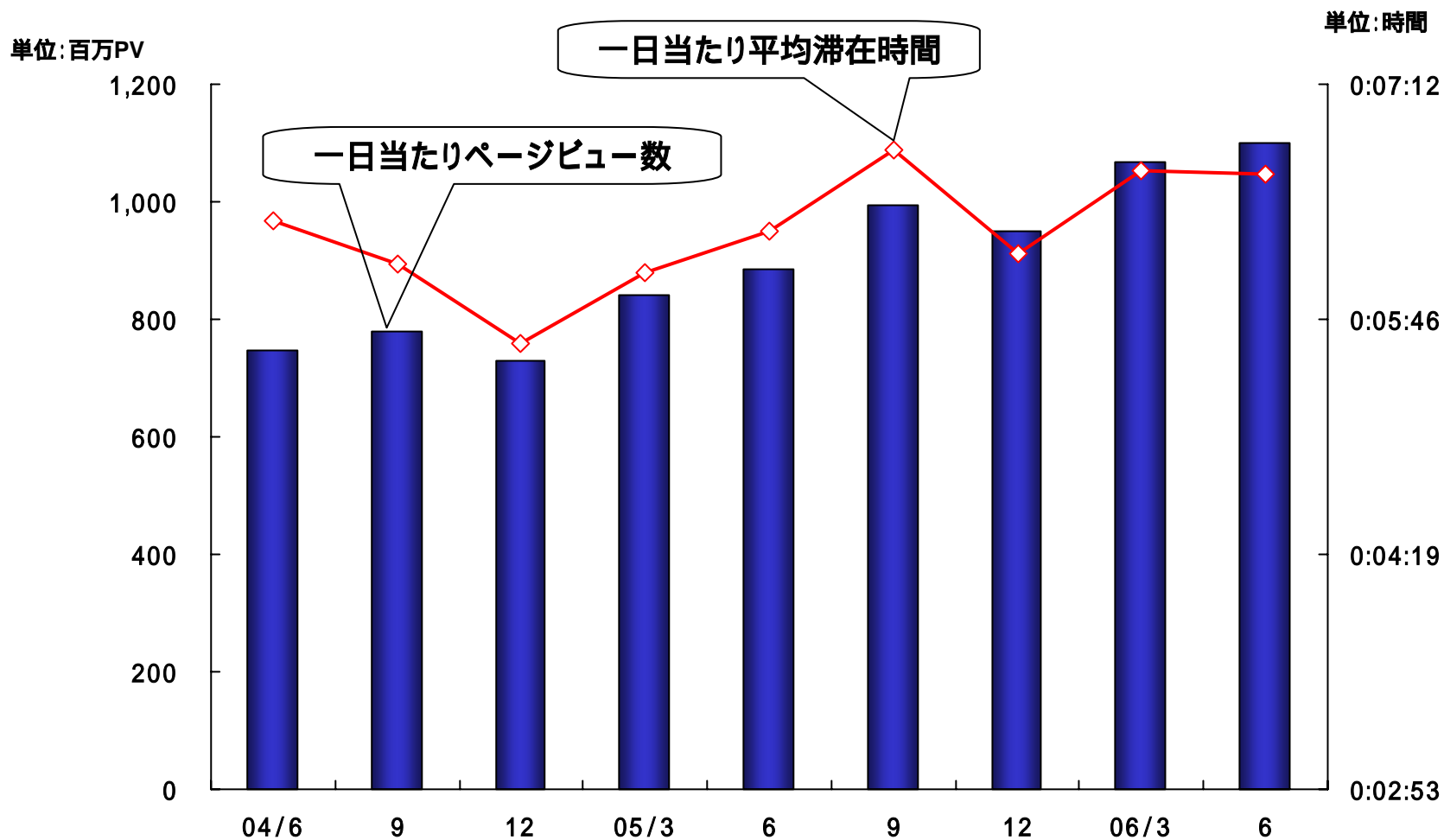
単位:万(ID、回線)



	04/6	9	12	05/3	6	9	12	06/3	6
◆ アクティブユーザーID	1,112	1,176	1,231	1,310	1,360	1,436	1,485	1,580	1,624
■ Yahoo!プレミアム会員ID	418	447	482	508	533	558	588	615	635
▲ Yahoo! BB会員	428	449	466	478	489	497	501	505	509



Yahoo! JAPANページビュー・滞在時間の推移



- ・一日当たりページビューは当社データに基づく (当グループネットレイティングス(株)調べ)
- ・一日当たり平均滞在時間はNielsen//NetRatings「NetView AMS JP」における2004年6月～2006年6月の家庭からの視聴率データを元に算出



2006年度第1四半期 主要広告主

金融・保険・証券

オリックス・クレジット
マネックス証券
三井住友銀行

移動体通信サービス

KDDI
ボーダフォン

不動産・建設

住友不動産
大和ハウス工業
三井不動産

自動車・関連品(輸送用機器)

ガリバーインターナショナル
トヨタ自動車
本田技研工業

化粧品・トイレタリー

オルビス
資生堂
ディーエイチシー

各種人材サービス

エン・ジャパン
毎日コミュニケーションズ

飲料・嗜好品

アサヒビール
サントリー
日本コカコーラ

交通・レジャー

日本航空
日本中央競馬会

コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器

ソニー
デル
富士通

食品

健康コーポレーション
日清食品

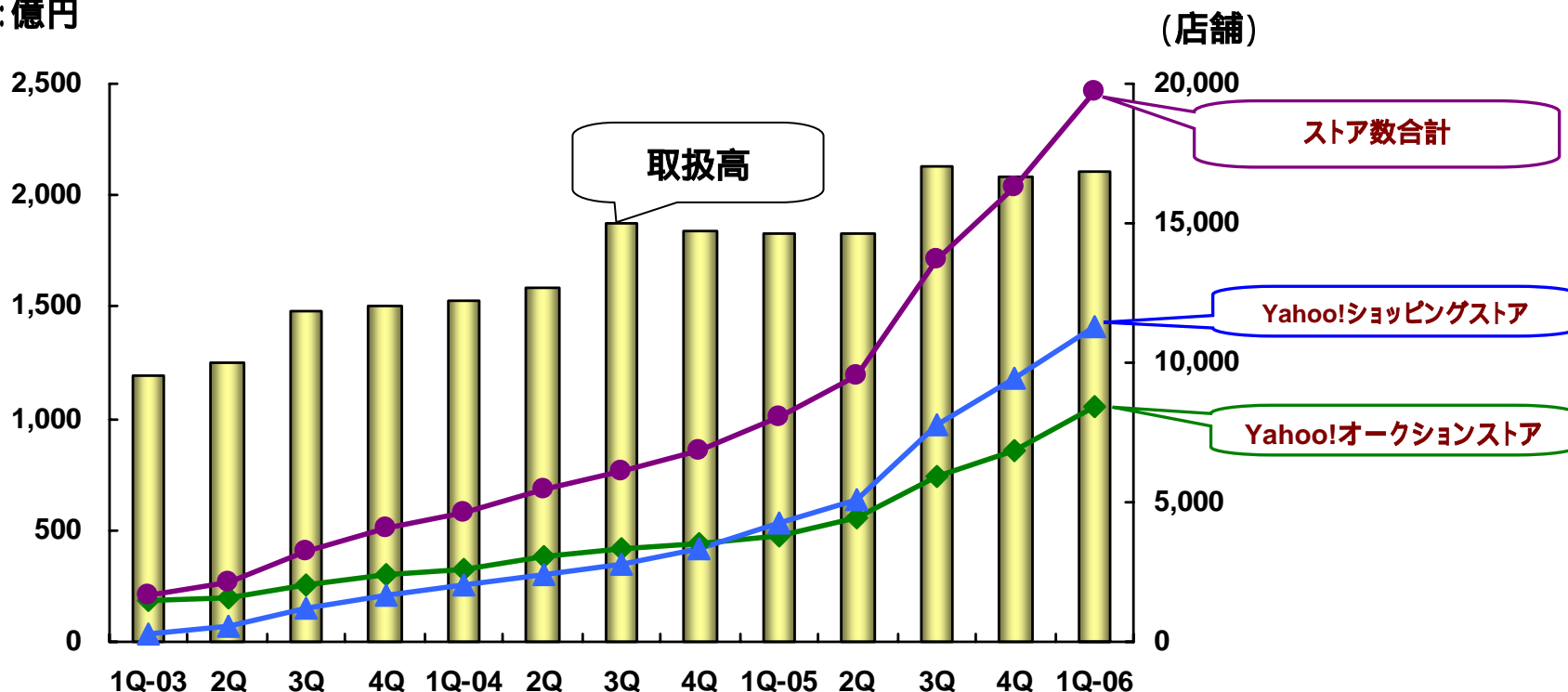
- 上記はスポンサーサイトを含んでいません
- 上記は広告内容により分類しています
- 各業界における広告主の記載は社名の五十音順になっています



eコマース取扱高及びストア数

ストア数が順調に増加。今後のeコマース取扱高増大に期待

単位: 億円



- 2006年2月よりセブンアンドワイ(株)を子会社から持分法適用会社に変更したことに伴い、同社自社サイトにおける取扱高を同月より除いています
- 2005年2Q以前のストア数は開店ベースで算出されています



当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。

<http://ir.yahoo.co.jp/>